

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2000-025249

(43)Date of publication of application : 25.01.2000

(51)Int.Cl.

B41J 2/18
B41J 2/185
B41J 2/06

(21)Application number : 11-186180

(71)Applicant : CANON INC

(22)Date of filing : 21.08.1991

(72)Inventor : MIURA YASUSHI
FUKUSHIMA HISASHI
IZUMIZAKI MASAMI
UCHIDA SETSU
MORIGUCHI HARUHIKO
MORIYAMA JIRO

(30)Priority

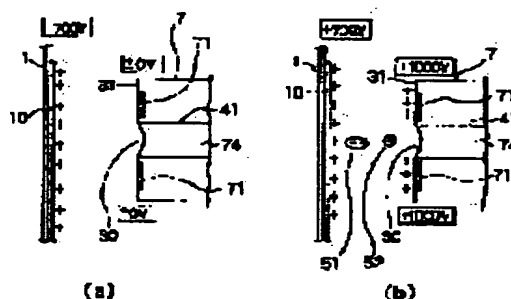
Priority number : 02227928	Priority date : 31.08.1990	Priority country : JP
02227929	31.08.1990	
02227932	31.08.1990	JP
		JP

(54) INK-JET RECORDING APPARATUS AND METHOD FOR CONTROLLING ELECTRIC FIELD IN INK-JET RECORDING APPARATUS

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent a satellite formed when an ink liquid drop while flying breaks up from adhering to a discharge face of a recording head even when a static electricity is utilized to attract and hold a recording medium by setting a control electrode close to a discharge opening and impressing a voltage to the control electrode while the ink liquid drop is flying.

SOLUTION: When a recording signal rises, an ink liquid drop is discharged from a discharge opening 30 to start flying towards a recording medium 10. Thereafter, the ink liquid drop breaks up to a main drop 51 having a relatively large volume and a relatively large velocity and a satellite 52 having a relatively small volume and a relatively small velocity. The main drop 51 is charged negatively and the satellite 52 is charged positively. A control circuit impresses a predetermined voltage to each control electrode 71 with a timing whereby the ink liquid drop perfectly separates from the discharge opening 30. An electric field from a recording head 7 to the medium 10 is formed accordingly, so that the satellite 52 is attracted to and lands on the medium 10. Meanwhile, the main drop 51 being hardly influenced by the electric field lands on the medium 10 prior to the satellite 52.



(a)

(b)

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 特 許 公 報 (B 2)

(11) 特許番号

特許第3224528号
(P3224528)

(45) 発行日 平成13年10月29日 (2001. 10. 29)

(24) 登録日 平成13年 8 月24日 (2001. 8. 24)

(51) Int. Cl.

識別記号

F I

B 4 1 J 2/01
2/05
2/06

B 4 1 J 3/04

1 0 1 Z
1 0 3 G
1 0 3 B

請求項の数 8 (全 17 頁)

(21) 出願番号 特願平11-186180
(62) 分割の表示 特願平3-208396の分割
(22) 出願日 平成3年8月21日 (1991. 8. 21)

(65) 公開番号 特開2000-25249 (P2000-25249A)
(43) 公開日 平成12年1月25日 (2000. 1. 25)
審査請求日 平成11年6月30日 (1999. 6. 30)
(31) 優先権主張番号 特願平2-227928
(32) 優先日 平成2年8月31日 (1990. 8. 31)
(33) 優先権主張国 日本 (J P)
(31) 優先権主張番号 特願平2-227929
(32) 優先日 平成2年8月31日 (1990. 8. 31)
(33) 優先権主張国 日本 (J P)
(31) 優先権主張番号 特願平2-227932
(32) 優先日 平成2年8月31日 (1990. 8. 31)
(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(73) 特許権者 000001007
キヤノン株式会社
東京都大田区下丸子3丁目30番2号
(72) 発明者 三浦 康
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
ヤノン株式会社内
(72) 発明者 福島 久史
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
ヤノン株式会社内
(72) 発明者 泉崎 昌巳
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
ヤノン株式会社内
(74) 代理人 100088328
弁理士 金田 暢之 (外2名)

審査官 尾崎 俊彦

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 インクジェット記録装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】 記録ヘッドの有する吐出口から記録信号に応じてインクを吐出して記録媒体に記録を行なうインクジェット記録装置において、
前記吐出口に近接して設けられた制御電極と、
絶対値が前記記録媒体の表面電位の絶対値とほぼ等しいかそれ以上であって、
前記記録媒体の表面電位と同極性の電圧を発生可能な電源と、
前記記録信号に応じて前記電源の電圧を前記制御電極に印加する手段と、
前記記録媒体を静電力により吸着して搬送する搬送手段とを有することを特徴とするインクジェット記録装置。
【請求項2】 前記制御電極は前記吐出口を取り囲む円環状である請求項1に記載のインクジェット記録装置。

【請求項3】 前記制御電極は前記吐出口の下半分を取り囲む半円周状である請求項1に記載のインクジェット記録装置。

【請求項4】 記録信号に応じて前記電源の電圧を前記制御電圧に印加する手段は、吐出口からインクが吐出するタイミングに合わせて前記電源の電圧を前記制御電圧に印加するものである請求項1に記載のインクジェット記録装置。

【請求項5】 記録信号に応じてインク液滴を記録媒体に向けて吐出、飛翔させる吐出口が設けられた記録ヘッドと、前記記録媒体を静電力により吸着して保持し前記記録ヘッドに対向する位置まで搬送する搬送手段とを有するインクジェット記録装置において、
前記吐出口に近接し、かつ前記記録ヘッドの前記記録媒体に対向する面上に設けられた制御電極と、

前記記録媒体の表面電位と同極性であって、発生する電圧の絶対値が前記表面電位の絶対値とほぼ等しいかそれ以上である電源と、

前記制御電極と前記電源との間に設けられ、前記記録信号に同期して前記電源の電圧を前記制御電極に印加することにより、前記インク液滴の飛翔中に前記制御電極に前記電圧が印加されるように制御する制御手段とを有することを特徴とするインクジェット記録装置。

【請求項6】 前記制御手段は、飛翔中のインク液滴が主滴とサテライトに分裂するタイミング以降に、前記制御電極に電源の電圧を印加する請求項5に記載のインクジェット記録装置。

【請求項7】 前記記録ヘッドは、記録媒体の記録域の全幅にわたって複数の吐出口を備えているフルラインタイプの記録ヘッドである請求項1ないし6いずれか1項に記載のインクジェット記録装置。

【請求項8】 前記記録ヘッドは、熱エネルギーを利用して吐出口からインクを吐出させるものであって、熱エネルギーを発生させる手段として電気熱変換体を備えている請求項1ないし7いずれか1項に記載のインクジェット記録装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、インクを吐出して記録媒体に記録を行なうインクジェット記録装置に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来より、吐出口からインク液滴を吐出させることによって記録媒体（多くの場合は紙、OHPシートあるいは布など）上に記録を行なうインクジェット記録装置が知られている。インクジェット記録装置は、ノンインパクト型の記録装置であって、騒音が少ないこと、普通紙に直接記録できること、多色のインクを用いることによりカラー画像記録が容易にできることなどの特長を有し、近年急速に普及しつつある。中でも、記録信号に応じて熱エネルギーをインクに加えて相変化を発生させ、そのときの作用力によってインク液滴を吐出させる方式のインクジェット記録装置は、構造が簡単で高密度マルチノズル化が容易であり、高解像度、高速度のものを容易に得ることができるという利点を有している。

【0003】 しかし、これらインクジェット記録装置では、インク液滴を記録ヘッドの記録媒体に対向する面（吐出面）に設けられた微細な吐出口から直接吐出させるので、良好な記録を行なうためには配慮が必要となる。例えば、記録の品位を保つため、記録ヘッドと記録媒体との距離を一定に保ちかつ記録媒体の送りを正確に制御する必要がある。そのため、記録媒体を搬送手段であるベルトなどに静電力によって吸着保持して搬送することが行なわれる。このような記録媒体の搬送方法として、特開昭62-147473号公報に開示されるように、予め

ベルトを帯電させ、このベルトに記録媒体を接触させて誘電分極による吸引力により吸着させる方法などがある。

【0004】 また、インク液滴の吐出エネルギー源として静電力を併用するものの例が特開昭60-46257号、特開昭62-151348号、特開昭62-225353号の各公報に開示されている。これらはいずれも記録媒体の背後（記録ヘッドのない側）に電極を配してこの電極と記録用インクとの間に電圧を印加するものである。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 前述した従来の記録媒体を静電力により吸着保持するインクジェット記録装置では、記録媒体表面と記録ヘッド表面との間に電界が生じており、この電界のために記録ヘッドから吐出されたインク液滴の飛翔が乱れ、記録が良好に行なえないことがあるという問題点がある。

【0006】 具体的には、飛翔中のインク液滴が分裂して形成されたサテライト（従滴）がUターンして吐出面の吐出口付近に付着することがある。サテライトは記録媒体と同極性に帯電していることが多く、吐出面の吐出口付近に付着しやすくなっている。すなわち、吐出口から記録媒体に向かって飛翔するインクの量が、図15(a)示すように前記電界のない場合、すなわち記録媒体の吸着保持に静電力を用いない場合に比べて少なくなってしまう。さらには図15(b)に示すように、前記電界によって、飛翔中のインク液滴が分裂して形成されたサテライト（従滴）がUターンして吐出面の吐出口付近に付着することがある。このように、サテライトが吐出面の吐出口付近に付着すると、以後の正常なインクの吐出が妨げられ、インクが曲って飛翔したり、インク吐出が行なわれなくなったりする。インクに水性のものを使用する場合、吐出面を澆水処理することによりある程度はサテライトの付着を防ぐことができるが、澆水処理だけでは十分でない。

【0007】 次に図面を用いてこのことを具体的に説明する。図16は従来のインクジェット記録装置の構成を示す概略側断面図である。

【0008】 このインクジェット記録装置では、電源52から約+2kVの電圧が印加される帯電ローラ54が記録媒体50の搬送手段である搬送ベルト51に当接することにより、この搬送ベルト51が正(+)に帯電する。搬送ローラ53によってこの帯電した搬送ベルト51に記録媒体50が送り込まれると、搬送ベルト51の静電力によって記録媒体50が搬送ベルト51に吸着、保持され、図示矢印A方向に搬送される。この際、搬送ベルト51によって搬送されてくる記録媒体50に当接するよう設けられた弾性電極56を介して、記録媒体50が接地される。そこで、記録媒体50がより強く搬送ベルト51に吸着、保持されて、4本の記録ヘッド57に対向する位置まで搬送される。そして、各記録ヘッド

5 7 (57Bk, 57y, 57m, 57c) よりそれぞれブラック、イエロ、マゼンタ、シアン各色のインクが吐出されて記録媒体 5 0 に記録が行なわれる。

【0 0 0 9】この従来のインクジェット記録装置では、実験によれば、記録媒体 5 0 の表面に約 + 8 0 0 V の電位がある。そこでこの電位による電界のために、図 1 7 (a) ~ (d) にそれぞれ示すように、各記録ヘッド 5 7 (57 Bk, 57y, 57m, 57c) より吐出されたインク滴が分極し、ひいては主滴とサテライト (従滴) とに分裂することがある。ここでサテライトは記録媒体 5 0 と同極性に帯電していることが多い (図 1 7 (c))。そしてプラスに帯電したサテライトは、プラス電荷が誘起されている記録媒体 5 0 と反発して各記録ヘッド 5 7 の吐出面 3 1 の吐出口 3 0 付近に付着しやすくなっている。このようにサテライトが前記吐出面 3 1 に付着すると、正常なインクの吐出が妨げられ、時にはインクの吐出が行なわれなくなるおそれがある。またこのサテライトの付着は、一般に、記録媒体の搬送速度が速いほど著しく、記録の高速化の妨げともなっていた。

【0 0 1 0】また特にサテライトの付着は、図 1 7 (a) ~ (d) に示したような、記録領域の全幅にわたって複数の吐出口を備えているフルラインヘッドを用いたフルライン記録あるいはカラー記録において顕著である。

【0 0 1 1】なお次に、図 1 7 (a) ~ (d) を用いて、インクが吐出口付近に付着する現象について具体的に説明する。図 1 7 (a) は吐出液滴形成直前のタイミングを示す説明図である。搬送ベルト 5 1 に対し、+ 2 k V 程度の電圧 (高圧電源 5 2 によって印加) が印加されている導電ゴムからなる帯電ローラ 5 4 を接触させ、搬送ベルト 5 1 上にプラス電荷を帯電させる。そこで記録媒体 5 0 を搬送ベルト 5 1 に密着させることによって記録媒体 5 0 の搬送ベルト 5 1 側にマイナス電荷が誘起され、記録媒体 5 0 と搬送ベルト 5 1 との吸着力が発生する。記録媒体 5 0 の搬送ベルト 5 1 側でない側 [記録ヘッド 5 7 (57Bk, 57y, 57m, 57c) と対向する側] にはプラス電荷が誘起され、記録ヘッド 5 7 (57Bk, 57y, 57m, 57c) と記録媒体 5 0 との間に電位差が生じ、電界が形成される。次いで、記録ヘッド 5 7 (57Bk, 57y, 57m, 57c) の有する電気熱変換体 4 0 をヒート駆動して形成したバブルによって形成される液柱 6 0 に、記録媒体 5 0 上のプラス電荷と反対電荷であるマイナス電荷が誘起される。そして空中に液滴 6 1 が飛翔しているタイミングにおける現象を示す図 1 7 (b) に示す通り、液滴 6 1 は前述の電界の作用を受けて分極する。

【0 0 1 2】次のタイミングにおける現象を図 1 7 (c) に示す。図に示す通り、それぞれマイナスに帯電した主滴 6 2 およびサテライト 6 3-1 と、プラスに帯電したサテライト 6 3-2 とに分離する。そして図 1 7 (d) に示す通り、主滴 6 2 は運動エネルギーが大きいので、記録媒体 5 0 に着弾する。しかしながらプラスに帯電したサテ

ライト 6 3-2 は、プラス電荷が誘起されている記録媒体 5 0 と反発して吐出面 3 1 方向へ U ターンして吐出口 3 0 付近に付着する。そして前述した通りの問題点を生ずる原因となる。

【0 0 1 3】本発明の目的は、良好な記録を長期にわたって維持することのできるインクジェット記録装置を提供することにある。本発明の他の目的は、品位の高い記録を長期にわたって維持することのできるインクジェット記録装置を提供することにある。本発明の他の目的は、不要なインクを吐出口に付着させることなく、記録媒体に付着させることによって、インク吐出口の目詰まりの発生頻度を低減することができ、メンテナンスに要する時間を短縮することのできるインクジェット記録装置を提供することにある。本発明の他の目的は、記録媒体の吸着保持に静電力を利用しても、記録ヘッドの吐出面にサテライトが付着せず、良好な記録を行なうことができるインクジェット記録装置を提供することにある。本発明の他の目的は、記録媒体の吸着保持に静電力を利用するものであっても、インクの吐出不良を防止して良好な記録を行なうことのできるインクジェット記録装置を提供することにある。

【0 0 1 4】

【課題を解決するための手段】第 1 の発明のインクジェット記録装置は、記録ヘッドの有する吐出口から記録信号に応じてインクを吐出して記録媒体に記録を行なうインクジェット記録装置において、前記吐出口に近接して設けられた制御電極と、絶対値が前記記録媒体の表面電位の絶対値とほぼ等しいかそれ以上であって、前記記録媒体の表面電位と同極性の電圧を発生可能な電源と、前記記録信号に応じて前記電源の電圧を前記制御電極に印加する手段と、前記記録媒体を静電力により吸着して搬送する搬送手段とを有する。

【0 0 1 5】第 2 の発明のインクジェット記録装置は、記録信号に応じてインク液滴を記録媒体に向けて吐出、飛翔させる吐出口が設けられた記録ヘッドと、前記記録媒体を静電力により吸着して保持し前記記録ヘッドに対向する位置まで搬送する搬送手段とを有するインクジェット記録装置において、前記吐出口に近接し、かつ前記記録ヘッドの前記記録媒体に対向する面上に設けられた制御電極と、前記記録媒体の表面電位と同極性であって、発生する電圧の絶対値が前記表面電位の絶対値とほぼ等しいかそれ以上である電源と、前記制御電極と前記電源との間に設けられ、前記記録信号に同期して前記電源の電圧を前記制御電極に印加することにより、前記インク液滴の飛翔中に前記制御電極に前記電圧が印加されるように制御する制御手段とを有する。

【0 0 1 6】

【0 0 1 7】

【0 0 1 8】

【作用】第 1 および第 2 の発明では、吐出口に近接して

5

制御電極を設け、制御手段によって記録信号に同期して制御電極に電圧を印加することにより、インク液滴の飛翔中に制御電極に電圧が印加されるようになっているので、以下に述べるような作用によって、サテライトが吐出面の吐出口付近に付着することを防ぐことができ、インクの吐出不良を防止することができる。すなわち制御電極に、インク液滴の飛翔中、記録媒体の表面電位と同極性であって絶対値が前記表面電位の絶対値より大きい電圧を印加する場合は、サテライトは記録媒体の表面電位と同極性に帯電しているので、制御電極と記録媒体との間の電界によってサテライトは制御電極と反発し記録媒体に吸引されて着弾する。一方、制御電極に、インク液滴の飛翔中、記録媒体の表面電位と同極性でほぼ同じ大きさの電圧を印加する場合は、記録媒体と記録ヘッドとの間には実質的に電界が形成されないため、インク液滴は主滴とサテライトに分裂したとしても電界の影響を受けずそのまま記録媒体に着弾する。したがって、いずれの場合であっても、サテライトが吐出面の吐出口付近に付着することが防止される。さらに、飛翔中のインク液滴が主滴とサテライトに分裂するタイミング以降に制御電極に電圧を印加するようにすると、記録媒体と同極性を有する微小なサテライトだけを反発するのに必要な低電圧で済み、サテライトの付着をより厳密に防ぐことができる。

【0019】

【0020】

【実施例】次に、本発明の実施例について、図面を参照して説明する。ここではまず、本発明の理解を助けるため、参考例として、インク滴を記録媒体に向けて吐出させる記録ヘッドと、記録媒体を静電力により吸着して保持し記録ヘッドに対向する位置まで搬送する搬送手段と、保持された記録媒体に摺接する電極と、保持された記録媒体に、搬送手段が帯びる電荷と逆極性の電荷を電極を介して注入するための電源とを備えたインクジェット記録装置について説明する。

【0021】次に説明する第1の参考例は、搬送手段の静電力により搬送手段に吸着、保持された記録媒体に、前記搬送手段が帯びる電荷と逆極性の電荷を電源が電極を介して注入する。するとこの注入された電荷により、吐出されたインク滴を分裂させるような、記録媒体上の電界を生じさせる電荷が、中和される。したがって、インク滴は主滴とサテライトとに分裂することなく記録媒体に着弾し、記録ヘッドの吐出面にサテライトが付着することが防止される例である。

【0022】図1は第1の参考例のインクジェット記録装置の構成を示す概略側面図である。このインクジェット記録装置は、熱エネルギーを利用してインクを吐出するインクジェット方式であって、フルマルチタイプの記録ヘッドによって多色の記録が可能である。この参考例では、ブラック、イエロー、マゼンタ、シアンの各色の

6

インクにそれぞれ対応する4個の記録ヘッド7(7Bk, 7y, 7m, 7c)が、ヘッド取付枠12に一括して取り付けられ、後述する搬送ベルト1に対向するよう設けられている。各記録ヘッド7(7Bk, 7y, 7m, 7c)は、図6に示す記録ヘッド7からそれぞれ構成されており、記録領域の全幅にわたって吐出口30が並設されているフルラインタイプである。図に示す通り、各記録ヘッド7は、それぞれ吐出口30ごとに電気熱変換体40を内蔵し、この電気熱変換体40を通電することによって発熱して膜沸騰を生じ、インク液路(ノズル)41内に気泡を形成する。そしてこの気泡の成長によりインク液滴を吐出口30より吐出させるものである。各記録ヘッド7は、図示紙面に垂直方向に、すなわち記録媒体の搬送方向に垂直に、多数の吐出口30が一行に並ぶように設けられている。この例においては、400dpi(長さ1インチ当り400個)の密度で4736個の吐出口30がそれぞれの記録ヘッド7に設けられている。なお31は吐出面、42は共通液室、43は基板である。

【0023】また記録紙などの記録媒体を静電力で吸着保持して搬送するための搬送手段であるエンドレスの搬送ベルト1は、その表面1aが体積抵抗 $10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ 以上の絶縁層からなり、2個のローラ2, 3によって図示矢印A方向に回転自在に保持されている。また、各記録ヘッド7(7Bk, 7y, 7m, 7c)に対向する位置における搬送ベルト1の裏面には、搬送ベルト1を平面に保つためのプラテン11が設けられている。これによって記録ヘッド7の吐出口30と記録媒体10との間隙を精度良く維持することができ、記録品位が向上する。また供給側のローラ3は接地され、このローラ3に対向して搬送ベルト1にバネ4aの弾性力によって圧接する帯電ローラ4が設けられている。前記帯電ローラ4は搬送ベルト1の表面を帯電させるためのものであり、導電性のゴム材料からなっている。そしてこの帯電ローラ4には、高圧電源5(30 μA)により約+2kVの電圧が印加される。さらに、導電ブラシ6aと樹脂シート6bからなりホルダー6cに取付けられた電極6の先端が、ローラ3を通過直後の搬送ベルト1の表面に摺接するように設けられている。この電極6は、搬送ベルト1に吸着、保持されて矢印A方向に搬送される記録媒体10の先端が4本の記録ヘッド7に対向する位置に到達する前(図示右側)の位置で、前記記録媒体10に摺接する。電極6の後端は、正極が接地された直流電源8の負極に接続されている。

【0024】なお記録媒体10は、一対のレジストローラ13によって同期をとって搬送ベルト1に送り込まれ、記録ヘッド7からのインク吐出によって記録され、ストック14上に排出される。26はヒートパイプであって、記録ヘッド7の蓄熱の防止と記録ヘッド7の記録領域全幅にわたる温度の均一化とを実現するものである。また17はヘッド取付け軸である。さらに18はガ

イドであり、4bはホルダである。

【0025】次に、本参考例の動作について説明する。

【0026】まず、帯電ローラ4が搬送ベルト1に当接することにより、搬送ベルト1の表面が正に帯電する。そして帯電した搬送ベルト1上に記録媒体10が送り込まれると、この記録媒体10に分極が起こり、記録媒体10が搬送ベルト1に吸着される。その後、記録媒体10が矢印A方向に搬送されて電極6の先端が記録媒体10の表面に摺接すると、電極6を介して直流電源8により、記録媒体10の表面に負の電荷が注入される。そこでこの負の電荷によって、記録媒体10がより強く搬送ベルト1に吸着されるとともに、正に帯電している搬送ベルト1により生ずる電界がかなりの程度まで打消される。

【0027】実験によれば、搬送ベルト1に電源5から約+2kVの電圧を印加した状態で、直流電源8より約-1kVの電圧を印加すると、記録媒体10の表面電位を約+200Vに抑えることができる。この状態で記録媒体10の搬送速度を13.3cm/s程度ときわめて高速にしてA4サイズで約4万枚の記録を行なっても、サテライトが各記録ヘッド7の吐出面31に付着することがなく、高品位の記録を継続して得ることができ、良い結果が得られた。また記録媒体10にサテライトインクが付着したとしても、微小であって記録品位を低下させることはない。

【0028】次に第2の参考例を説明する。図2は第2の参考例のインクジェット記録装置の構成を示す概略側断面図である。

【0029】この参考例は、図1に示す第1の参考例における直流電源8に代えて、出力電圧が可変な可変直流電源8aを設けたものである。例えば、記録媒体10の種類や搬送速度等に応じて記録媒体10に印加すべき電圧を設定することができる。なおこの電圧の設定は、後述する制御部100からの信号によって自動的に行なわれても良いし、あるいは操作者が手動で行なえるようにしても良い。したがって、本参考例によればより好適な電圧を設定できるので、確実にサテライトの吐出面31への付着を防止できる。他の構成要素については、図1に示す参考例と同様のため、その説明を援用する。

【0030】次に第3の参考例を説明する。図3は第3の参考例のインクジェット記録装置の構成を示す概略側断面図、図4はその制御部分の構成を示すブロック図、図5はその動作の流れを示すフローチャートである。

【0031】本参考例は、図2に示す第2の参考例のインクジェット記録装置に、搬送ベルト1によって搬送される記録媒体10の表面電位を計測する表面電位センサ9を付加したものである。この表面電位センサ9は、記録ヘッド7による記録位置の上流側であって電極6の下流側（記録媒体10の搬送方向に対して）の地点の記録媒体10の表面電位を計測するものである。表面電位セ

ンサ9が計測した表面電位に応じて、後述する制御部100からの信号によって記録媒体10に印加すべき電圧を自動的に設定することができる。したがって、記録媒体10の表面電位に応じて印加電圧を設定できるので、さらに確実にサテライトの吐出面31への付着を防止できる。他の構成要素については、図2に示す参考例と同様のため、その説明を援用する。

【0032】図2または図3に示す第2あるいは第3の参考例において、周囲環境として気温や湿度等を計測するセンサ102（図4）あるいは搬送ベルト表面の電位を計測するセンサ103（図4）を付加し、これらセンサ102、103が検出した周囲環境等に応じて電極6に印加すべき電圧を制御部100（図4）からの信号によって自動的に設定するようにすれば、一層確実にサテライトの吐出面31への付着を防止できる。

【0033】また、第1～第3の参考例で使用される電源は、直流のみに限られず、直流に交流を重畳させた電圧を印加する構成であってもよい。例えば、

直流分 +700V

交流分 300V_{pp}、1kHz

のような構成であってもよい。

【0034】なおこれら参考例では、搬送手段に保持された記録媒体に、搬送手段が帯びる電荷と逆極性の電荷を電極を介して注入するための電源は、出力電圧が可変なものとすることができる。また前述した通り、記録媒体の表面電位を計測するセンサ9を備えたものはより効果的である。さらに前述した通り、搬送手段の表面電位を計測するセンサ103を備えたものもより効果的である。さらに前述した通り、周囲環境を計測するセンサ102を備えたものもより効果的である。

【0035】また記録ヘッドは、記録媒体の記録域の全幅にわたって、複数の吐出口を備えているフルラインタイプの記録ヘッドとすることができる。またさらに、記録ヘッドは、熱エネルギーを利用して吐出口からインクを吐出させるものであって、熱エネルギーを発生させる手段として電気熱変換体を有しているものとすることができる。

【0036】次に、上述の各参考例のインクジェット記録装置における制御部分の構成について説明する。ここでは図4を用い、図3のインクジェット記録装置における制御部分を中心として説明するが、他の参考例における制御部分の構成も図4に示したものと同様である。

【0037】図中100はインクジェット記録装置全体の制御を行なう制御部である。この制御部100は、例えばマイクロプロセッサ等のCPU100a、図5に示すフローチャートで示されるCPU100aの制御プログラムや各種データを格納しているROM100b、CPU100aのワークエリアとして使用されるとともに、各種データの一時保存等を行なうRAM100cなどを備えている。

【0038】この制御部100には、記録紙などの記録

媒体 10 の有無や記録ヘッド 7 の温度等を検知するセンサ群 101 からの信号が入力インターフェース部（図示せず）を介して入力される。さらに記録媒体 10 の表面電位を計測する表面電位センサ 9、周囲環境を計測するセンサ 102 および搬送手段の表面電位を計測するセンサ 103 からの信号が前記入力インターフェース部を介して入力される。

【0039】またこの制御部 100 からは、出力インターフェース部（図示せず）を介して各種信号を出力して、以下の動作制御を行なっている。まず直流電源 8（あるいは 8a）の制御を行ない電極 6 のオン、オフを行なっている。またヘッドコントローラ 104 を介して記録ヘッド 7（7Bk, 7y, 7m, 7c）の電気熱変換体 40 のオン、オフを行なっている。同様に制御部 100 は、出力インターフェース部（図示せず）を介して、記録紙搬送系（例えば、搬送ローラ 114a, 114b、ピックアップローラ 115、レジストローラ 13、搬送ベルト 1、排出ローラ 123a, 123b など）の制御、定着系（ヒータ 124a、ファン 124b）の制御、キャッピングユニット 126 の制御およびヘッドユニット 121 の制御、あるいはポンプ駆動によるインク循環、ヘッド吸引・加圧等のヘッド回復動作系 105 の制御などを行なっている。

【0040】次にこのインクジェット記録装置の動作を図 5 を用いて説明する。

【0041】まずステップ S1 で、スタートボタン（図示せず）が押下されてコピー動作がスタートする。次いでステップ S2 で、ホームポジションにおいて記録ヘッド 7（7Bk, 7y, 7m, 7c）の初期化、例えばポンプ駆動によるインク循環、ヘッド吸引・加圧等の回復動作が行なわれる。なおこれら回復動作は、記録工程においても適宜行なわれる。次にステップ S3 で、記録ヘッド 7 は記録時の待機位置でスタンバイする。一方、ステップ S4 で記録媒体 10 の給送が開始される。次いでステップ S5 で搬送ベルト 1 の矢示 A 方向への回転を開始し、同時に高圧電源 5 がオンして帯電ローラ 4 による搬送ベルト 1 の帯電も開始する。次いでステップ S6 で、センサ群 101 からの信号で記録媒体 10 の所定位置への到達を検出すると、直流電源 8（8a）への通電を行ない電極 6 を介して記録媒体 10 に電荷を注入する。そしてステップ S7 で記録を開始し、記録情報に応じて電気熱変換体 40 の ON/OFF 制御が行なわれる。次いでステップ S8 で所定領域の記録が終了すると、ステップ S9 で記録ヘッド 7 がホームポジションへ復帰する。そして移動手段（図示せず）が駆動して、キャッピングユニット 126 によって記録ヘッド 7 のキャッピングが行なわれる。そしてステップ S10 で直流電源 8（8a）がオフする。次いでステップ S11 でベルト 1 の駆動が停止し、また高圧電源 5 がオフして帯電ローラ 4 により帯電も停止する。そしてステップ S12 でコピー動作が終了

する。

【0042】以上説明したように前述の各参考例では、記録媒体の吸着保持に静電力を利用しても、サテライトが記録ヘッドの吐出面に付着することを防止できる。そこでこれら参考例によれば吐出口からインクが正常に吐出され、良好な画像記録を安定して行なうことができる。その結果、インクが吐出されなくなった際の修理に要する時間を削減できる効果がある。また、記録媒体の搬送速度を高速にすることができ、記録の高速化を図ることができる効果もある。さらに電源の出力電圧が可変な実施例においては、記録媒体の種類や搬送速度に応じて電圧設定することができ、より確実に前記効果を奏する。

【0043】次に、本発明の第 1 から第 3 の実施例について説明する。以下に説明する実施例では、吐出口に近接して制御電極を設け、制御回路によって記録信号に同期して前記制御電極に電圧を印加することにより、インク液滴の飛翔中に制御電極に電圧が印加されるようになっている。そこで以下に述べるような作用によって、サテライトが吐出面の吐出口付近に付着することを防ぐことができ、インクの吐出不良を未然に防止することができる。

【0044】まず前記制御電極に、インク液滴の飛翔中、記録媒体の表面電位と同極性であって絶対値が前記表面電位の絶対値より大きい電圧を印加する場合には、サテライトは記録媒体の表面電位と同極性に帯電しているので、前記制御電極と記録媒体との間の電界によってサテライトは前記制御電極と反発し記録媒体に吸引されて着弾する。一方、前記制御電極に、インク液滴の飛翔中、記録媒体の表面電位と同極性でほぼ同じ大きさの電圧を印加する場合には、記録媒体と記録ヘッドとの間には実質的に電界が形成されないため、インク液滴は主滴とサテライトに分裂したとしても電界の影響を受けずそのまま記録媒体に着弾する。したがって、いずれの場合であっても、サテライトが吐出面の吐出口付近に付着することを防止できる。さらに、飛翔中のインク液滴が主滴とサテライトに分裂するタイミング以降に制御電極に電圧を印加するようにすると、記録媒体と同極性を有する微小なサテライトだけを反発するのに必要な低電圧で済み、サテライトの吐出面の吐出口付近への付着をより厳密に防ぐことができる。

【0045】以下、図面を用いて具体的に説明する。図 7 はこのインクジェット記録装置の構成を示す概略側断面図、図 8 はこのインクジェット記録装置の要部の構成を説明する図、図 9 はこのインクジェット記録装置の制御部分の構成を示すブロック図、図 10 はこのインクジェット記録装置の動作を説明する流れ図、図 11 は制御電極 71 に印加される電圧の波形図、図 12 (a), (b) はそれぞれこのインクジェット記録装置の動作を説明する図である。

【0046】なお図7において、16は除電ブラシであって、接地されたブラシ状の電極であり、記録媒体10の搬送方向に対して記録位置の上流側で搬送ベルト1の表面に接触するように設けられている。16aはブラシ部、16bはホルダーであり、取付け部16cに固設されている。取付け部16cは接地されている。

【0047】また、前述の参考例と同一の部材には同一の符号を付して説明を援用する。

【0048】さて、本実施例における記録ヘッド7の詳細について図8により説明する。各記録ヘッド7(7B、7y、7m、7c)の搬送ベルト1に対向する面(吐出面31)には、上述のように多数の吐出口30が設けられている。さらに各吐出口30ごとに当該吐出口30を取り囲む円環状の制御電極71が設けられている。各制御電極71は、後述する制御回路73を介して+1kVの正の電源72に接続されている。吐出口30に引き続くノズル(インク液路)41部分には、ノズル41内のインク74を加熱するための電気熱変換体40が設けられている。電気熱変換体40は、後述する駆動回路76によって駆動される。ここで搬送ベルト1上に静電力によって記録媒体10が吸着保持されている場合、記録媒体10と記録ヘッド7との間隔は、約0.5mm~1mmである。

【0049】次に、制御回路73と駆動回路76について説明する。

【0050】記録信号Sは、記録すべき画像データに対応する信号であり、制御回路73と駆動回路76の双方に供給されている。記録信号Sが立ち上がると、直ちに駆動回路76は電気熱変換体40を駆動する。この結果、この実施例の装置では、前記の立ち上がりから30μs後にインク液滴は吐出口30から完全に離れて飛翔を開始し、前記の立ち上がりから100μs後にインク液滴が記録媒体10の表面に着弾する。一方、制御回路73は、遅延回路、パルス電圧印加手段を介し、記録信号Sの立ち上がりより30μs後から150μs後までの間、電源72の電圧を制御電極71に印加し、これ以外のときには印加しないように作動する。したがって、電源72の電圧が+1kVであるので、記録信号Sの立ち上がりを0μsとしたときの制御電極71に印加される電圧の変化は、図11に示すようになる。

【0051】次に、本実施例の動作について説明する。

【0052】まず、記録動作について図7を用いて説明する。帯電ローラ4には高圧電源5により約+1.5kVの電圧が印加される。これによって搬送ベルト1の表面は正に帯電している。記録開始の操作が行なわれると、記録媒体10が一對のレジストローラ13によって引き込まれて搬送ベルト1上に送り出される。記録媒体10が搬送ベルト1に接触すると、搬送ベルト1の表面が正に帯電しているため、誘電分極により記録媒体10の下側(搬送ベルト側)に負の電荷が誘起され、記録媒

体10は搬送ベルト1に吸着される。搬送ベルト1を駆動して記録媒体10を図示矢印A方向に搬送すると、記録媒体10の表面は除電ブラシ16に接触し、前記誘電分極によって表面に誘起された正の電荷は中和される。このことによって記録媒体10はより強く搬送ベルト1に吸着される。このとき、記録媒体10の表面電位は+700~+800V程度である。記録媒体10が記録ヘッド7の下方まで到達したら、インクの吐出により記録が行なわれ、記録の済んだ記録媒体10はストッカ14上に排出される。

【0053】次に、インク吐出時前後の動作について、図8および図12(a)、(b)によりさらに詳細に説明する。

【0054】初期状態では、上述した制御回路73により、制御電極71には電圧は印加されていない。このため、記録媒体10から記録ヘッド7に向かう電界が形成されている[図12(a)]。

【0055】ここで記録信号Sが立ち上がると、直ちに駆動回路76は電気熱変換体40を駆動し、電気熱変換体40によってノズル41内のインク74の一部が加熱され発泡する。この発泡により、吐出口30からインク液滴が吐出され、記録媒体10に向かって飛翔を開始する。間もなくインク液滴は相対的に大きい体積と速度とを有する主滴51と相対的に小さい体積と速度とを有するサテライト(従滴)52に分裂する。主滴51はサテライト52に比べ記録媒体10に向かい先行して飛翔する。上述のように、記録媒体10から記録ヘッド7に向かう電界があるので、主滴51は負に、サテライト52は正に帯電することになる。

【0056】記録信号Sの立ち上がりから30μs後(インク液滴が吐出口30から完全に分離するタイミング)以降になると、制御回路73によって、各制御電極71に電源72の+1kVの電圧が印加される。この電圧は記録媒体10の表面電位より高いため、今度は記録ヘッド7から記録媒体10に向かう電界が形成される。このとき、サテライト52は、この電界によって記録媒体10に吸引されて着弾する。一方、負に帯電した主滴51は、体積(すなわち質量)、速度とも大きく、慣性が大きいのでこの電界の影響をほとんど受けずに記録媒体10上に着弾する[図12(b)]。

【0057】記録信号Sの立ち上がりから100μs後には、インク液滴のうち主滴は記録媒体10上に着弾する。未だ浮遊中のサテライトも、上述の記録ヘッド7から記録媒体10上に向かう電界のために、記録信号Sの立ち上がりから150μs後までには記録媒体10上に着弾する。

【0058】記録信号Sの立ち上がりから150μs後以降は、制御回路73の働きにより、各制御電極71には電圧は印加されない[図12(a)]。このままの状態

上記の動作を反復することが可能となる。この例の場合、最短500 μ sの間隔で反復することが可能であった。

【0059】このように本実施例は、正の表面電位を有する記録媒体10に対し、インク液滴が飛翔しているタイミング中、吐出口30を取り囲む制御電極71に前記表面電位より高い電圧を印加することにより、サテライトを記録媒体10上に着弾させるものである。この結果、サテライトが吐出面31の吐出口30付近に付着することが防止され、インクの吐出不良を防ぐことができる。

【0060】前記説明は、記録媒体10が正の表面電位を有する場合のものであるが、勿論記録媒体10の表面電位が負の場合にも適用することができる。その場合は、電源72を負の電源とすればよい。ただし、記録媒体10の表面電位と電源72の電圧のそれぞれの絶対値を比べたとき、電源72の電圧の絶対値の方が大きくしておく。

【0061】次に本実施例のインクジェット記録装置の制御部分の構成について、図9を用いて説明する。この制御部分に構成は、後述する第2および第3の実施例においても同様である。

【0062】図4に示した参考例での制御部分のブロック図と実質的に相違する点は、制御部100からの記録信号によって、制御回路73を介して制御電極71（第3の実施例では制御電極71a）のON/OFF制御を行なうことである。

【0063】次にこのインクジェット記録装置の動作について図10を用いて説明する。

【0064】図5に示した参考例でのフローチャートと実質的に相違する点は、本実施例ではステップS6において、制御部100からの記録信号Sによって電気熱変換体40がヒート駆動されたのに対応する制御電極71（71a）〔電気熱変換体40のヒート駆動によってインクが吐出する吐出口30の周縁に設けられた制御電極71（71a）〕が、電気熱変換体40がヒート駆動してから約30 μ s後からヒート駆動を開始して、約150 μ s後までの間ヒート駆動を継続し、その後ヒート駆動をオフすることである。なお本実施例においては、前述した通り、電気熱変換体40がヒート駆動しないノズル41の吐出口30の周縁に設けられた制御電極71はヒート駆動しない。

【0065】次に本発明の第2の実施例について説明する。

【0066】前述の第1の実施例では、インク液滴が吐出口30から完全に分離するタイミング（記録信号Sの立ち上がりから30 μ s後）より、遅延回路、パルス電圧印加手段を介し、制御電極71に電圧を印加するようにしているが、このタイミングでは主滴とサテライトがまだ分離していない虞れがある。主滴とサテライトが分

離する前に制御電極71に電圧を印加すると、主滴とサテライトの帯電の極性が、前述した説明とは逆になり、このためサテライトが吐出面31の吐出口30付近に付着してしまう虞れがある。そこで、第2の実施例では、各制御電極71に電圧を印加するタイミングを遅らせる。

【0067】前述第1の実施例のインクジェット記録装置の場合、記録信号Sの立ち上がりから50 μ s後には飛翔中のインク液滴が主滴とサテライトに完全に分離している。そこで、第2の実施例としては、記録信号Sの立ち上がりより50 μ s後から150 μ s後までの間、各制御電極71に電圧を印加するようにするとよい。このようにすることによって、サテライトの吐出面の吐出口付近への付着を厳密に防ぐことができる。

【0068】次に本発明の第3の実施例について説明する。

【0069】前述の第1および第2の実施例では、制御電極71は吐出口30を取り囲む円環状の形状であり、かつ制御電極71に印加される電圧の絶対値は記録媒体10の表面電位の絶対値より大きい。本発明はこれに限定されるものではない。図13は、本発明の第3の実施例における記録ヘッド7の正面図である。

【0070】この記録ヘッド7は、前述の記録ヘッド7と同様に、多数の吐出口30が一行に並ぶように設けられている。各吐出口30には、吐出口30の下半分を取り囲むように半円周状の制御電極71aがそれぞれ設けられている。各制御電極71aには、前述の実施例と同様に、制御回路73を介して電源72の電圧がインク液滴の飛翔するタイミングに合わせて印加される。ただし、電源72の電圧は、記録媒体10の表面電位とほぼ等しいものである。

【0071】このようにすることにより、インク液滴が飛翔している間は、記録媒体10と記録ヘッド7との間には電位差がほとんどないので電界が形成されず、インク液滴は主滴とサテライトに分離したとしても電界の影響を受けずにそのまま記録媒体10上に着弾する。このため、サテライトが吐出面31の吐出口30付近に付着することはなく、インクの吐出不良を防ぐことができる。

【0072】なお本発明においては、制御電極の形状は円環状もしくは半円周状のものに限られるものではない。電圧を印加することによって、記録媒体と記録ヘッドとの間の電界を実質的に制御できるものであれば、任意の形状が許される。また、制御電極に電圧を印加するタイミングは、記録ヘッドの構造や記録ヘッドと被記録媒体との間隔によって種々に変化するインク液滴の飛翔のタイミングに応じて決定すればよい。

【0073】以上説明したように前述の第1から第3の実施例は、吐出口に近接して制御電極を設け、記録媒体の表面電位と同極性であって前記表面電位の絶対値とほ

ば等しいかこれより大きい絶対値の電圧を記録信号に同期して制御電極に印加し、インク液滴の飛翔中に制御電極に電圧が印加されるようにすることにより、飛翔中のインク液滴が電界の影響を受けなくなりあるいはサテライトが制御電極に反発するようになって記録媒体に着弾する。これによって、吐出面の澆水処理を行わなくても、サテライトが吐出面の吐出口付近に付着することを防ぎ、インクの吐出不良を防止することができるという効果がある。さらに、飛翔中のインク液滴が主滴とサテライトとに分裂するタイミング以降に制御電極に電圧を印加することにより、サテライトの吐出面の吐出口付近への付着をより厳密に防ぐことができ、インクの吐出不良を一層防止することができる。

【0074】

【0075】

【0076】

【0077】

【0078】

【0079】

【0080】

【0081】

【0082】

【0083】

【0084】

【0085】

【0086】

【0087】

【0088】

【0089】

【0090】

【0091】

【0092】さてここで前述した各実施例や参考例が適用可能なインクジェット記録装置の他の実施例について説明する。

【0093】図14は各実施例におけるインクジェット記録装置の全体の構成を示す模式的側面図である。なお図14においては、第1の参考例あるいは第2の参考例に適用した場合を例にあげて図示しているが、上述した各実施例に適用できること勿論である。また前述の各実施例、各参考例と同一の部材には同一の符号を付してある。

【0094】図14において、インクジェット記録装置111の底部には、所定の大きさに切断された記録紙などの記録媒体10を納める給紙カセット113が着脱自在に装着されている。この給紙カセット113の図示右側には、少なくとも1個が強制回転される一対の搬送ローラ114a、114bがそれぞれ回転自在に軸支されている。そしてこの一対の搬送ローラ114a、114bの回転に伴い、給紙カセット113からピックアップローラ115により1枚ずつ押し出された記録媒体10

が挟み付けられて搬送される。そして2枚のわん曲したガイド板115a、115bおよび2枚のレジ前ガイド板116a、116bの各間に順次案内されて一対のレジストローラ13まで送り出される。

【0095】この一対のレジストローラ13は、それぞれ回転自在に軸支され、少なくとも1個が所定の回転速度で強制回転されるものである。その回転に伴い前記録媒体10が挟み付けられて送り出され、2枚のレジ後ガイド板118a、118bの間に順次案内されて帯電吸着ベルトである搬送ベルト1上に送り出される。

【0096】前記搬送ベルト1は、それぞれ回転自在に軸支された4個のローラ2、2a、3、3aにかけまわされており、少なくとも1個のローラが所定の回転速度で強制回転されることにより図示矢印A方向に回転するものである。この搬送ベルト1のうち図示上側の走行路の直下にはバックプラテン120aが配設されており、このバックプラテン120a上を走行する搬送ベルト1が平面を形成するようになっている。

【0097】また、前記搬送ベルト1は、この搬送ベルトに圧接する帯電ローラ4により電荷が与えられて帯電する。そして静電気により前記録媒体10を吸着して後述する4個の記録ヘッド7Bk、7y、7m、7cの下方を搬送する。さらに、この吸着された記録媒体10に電荷を注入するための電極4が搬送ベルト1の表面に接触するように設けられている。

【0098】4色のインク色にそれぞれ対応した4個の記録ヘッド7Bk、7y、7m、7cは、インクを吐出する吐出口30が記録媒体10の記録領域の全幅にわたって400dpi（1インチあたり400個）の密度でそれぞれ4736個配列されたフルラインタイプであり、図示しない公知の移動手段に装着されたヘッドユニット121に等間隔でそれぞれ取り付けられている。

【0099】前記各記録ヘッド7Bk、7y、7m、7cの各吐出口30は、記録時には搬送ベルト1から所定の間隙だけ離反した位置にある。また、非記録時には前記移動手段（図示せず）によりヘッドユニット121と共に搬送ベルト1の図示上方の図中一点鎖線で示す位置まで上昇する。そして連動して移動してきたキャッピングユニット126により吐出口30が密封される構成となっている。

【0100】前記キャッピングユニット126には、前記密封時に各記録ヘッド7Bk、7y、7m、7cの各吐出口30から排出された廃インクを回収して廃インクタンク（図示せず）に導く手段が設けられている。

【0101】さらに前記搬送ベルト1の図示左側には、複数のガイド板122および一対の排出ローラ123a、123bが順に列設されており、記録が行なわれた記録媒体10が搬送ベルト1から必要に応じてヒータ124aにより加熱されたファン124bの風を受けながら定着排紙部124を通過して、トレイ125へ排出さ

れるように構成されている。

【0102】なお本発明は、特にインクジェット記録方式の中でも熱エネルギーを利用して飛翔的液滴を形成し記録を行なうインクジェット記録方式の記録ヘッド、記録装置において、優れた効果をもたらすものである。

【0103】その代表的な構成や原理については、例えば、米国特許第4723129号明細書、同第4740796号明細書に開示されている基本的な原理を用いて行なうものが好ましい。この方式は所謂オンデマンド型、コンティニュアス型のいずれにも適用可能であるが、特に、オンデマンド型の場合には、記録液（インク）が保持されているシートや液路に対応して配置されている電気熱変換体に、記録情報に対応して、記録液に核沸騰を越える急速な温度上昇を与える少なくとも一つの駆動信号を印加する。これによって、電気熱変換体に熱エネルギーを発生せしめ、記録ヘッドの熱作用面近傍の記録液を膜沸騰させて、結果的にこの駆動信号に一对一で対応して記録液内に気泡を形成出来るので有効である。この気泡の成長、収縮過程において生ずる作用力によって吐出口を介して記録液を大気中に吐出させて、少なくとも一つの滴を形成する。この駆動信号をパルス形状とすると、即時適切に気泡の成長収縮が行なわれるので、特に応答性に優れた記録液（インク）の吐出が達成でき、より好ましい。このパルス形状の駆動信号としては、米国特許第4463359号明細書、同第4345262号明細書に記載されているようなものが適している。なお、上記熱作用面の温度上昇率に関する発明の米国特許第4313124号明細書に記載されている条件を採用すると、さらに優れた記録を行なうことができる。

【0104】記録ヘッドの構成としては、上述の各明細書に開示されているような吐出口、液路、電気熱変換体の組み合わせ構成（直線状液流路または直角液流路）の他に熱作用部が屈曲する領域に配置されている構成を開示する米国特許第4558333号明細書、米国特許第4459600号明細書にそれぞれ記載の構成でもよい。

【0105】さらに、記録装置が記録できる最大記録媒体の幅に対応した長さを有するフルラインタイプの記録ヘッドとしては、上述した明細書に開示されているような複数記録ヘッドの組み合わせによって、その長さを満たす構成や一体的に形成された一つの記録ヘッドとしての構成のいずれでも良いが、いずれの場合でも本発明は、上述した効果を一層有効に発揮することができる。

【0106】加えて、装置本体に装着されることで、装置本体との電氣的な接続や装置本体からのインクの供給が可能になる交換自在のチップタイプの記録ヘッド、あるいは記録ヘッド自体にインク供給タンクが一体的に設けられたカートリッジタイプの記録ヘッドを用いた場合にも本発明は有効である。

【0107】また、本発明の記録装置の構成として設けられる、記録ヘッドに対しての回復手段、予備的な補助

手段等を付加することは本発明の効果を一層安定できるので好ましいものである。これらを具体的に挙げれば、記録ヘッドに対しての、キャッピング手段、クリーニング手段、加圧あるいは吸引手段、電気熱変換体あるいはこれとは別の加熱素子あるいはこれらの組み合わせによる予備加熱手段である。また記録とは別の吐出を行なう予備吐出モードを行なうことも安定した記録を行なうために有効である。

【0108】さらに、記録装置の記録モードとしては黒色等の主流色のみの記録モードだけではなく、記録ヘッドを一体的に構成するか複数の組み合わせによってでもよいが、前述で説明した通りの異なる色の複色カラーまたは、混色によるフルカラーの少なくとも一つを備えた装置にも本発明は極めて有効である。

【0109】以上説明した本発明の実施例においては、インクを液体として説明しているが、室温やそれ以下で固化するインクであって、使用記録信号付与時に液状インクであれば良い。

【0110】さらに加えて、本発明の液体噴射記録ヘッドを使用する記録機構を備えた記録装置の形態としては、コンピュータ等の情報処理機器の画像出力端末として用いられるものの他、リーダ等と組み合わせた複写装置、さらには送受信機能を有するファクシミリ装置の形態を採るものであってもよい。

【0111】

【発明の効果】以上詳述した通り、本発明によれば良好な記録を長期にわたって維持することのできるインクジェット記録装置を提供できるという効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1の参考例のインクジェット記録装置の構成を示す概略側断面図である。

【図2】第2の参考例のインクジェット記録装置の構成を示す概略側断面図である。

【図3】第3の参考例のインクジェット記録装置の構成を示す概略側断面図である。

【図4】図3のインクジェット記録装置の制御部分の構成を示すブロック図である。

【図5】図3のインクジェット記録装置の動作を説明する流れ図である。

【図6】各実施例や各参考例のインクジェット記録装置に使用される記録ヘッドの構成を示す斜視図である。

【図7】第1の実施例のインクジェット記録装置の構成を示す概略側断面図である。

【図8】図7のインクジェット記録装置の要部の構成を説明する図である。

【図9】図7のインクジェット記録装置の制御部分の構成を示すブロック図である。

【図10】図7のインクジェット記録装置の動作を説明する流れ図である。

【図11】図7のインクジェット記録装置において制御

電極に印加される電圧の波形図である。

【図 1 2】(a), (b) はそれぞれ図 7 のインクジェット記録装置の動作を説明する図である。

【図 1 3】第 2 の実施例における記録ヘッドの構成を示す正面図である。

【図 1 4】各実施例におけるインクジェット記録装置の全体の構成を示す模式的側面図である。

【図 1 5】(a), (b) はそれぞれインク液滴の飛翔状態を説明する図である。

【図 1 6】従来のインクジェット記録装置の構成を示す概略側断面図である。

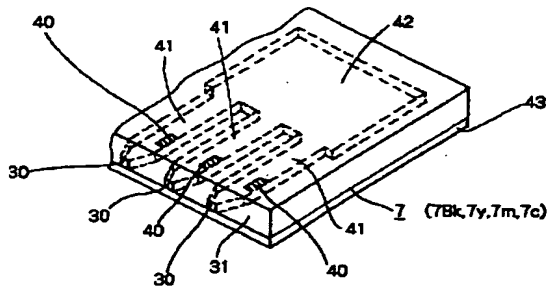
【図 1 7】(a) ~ (d) はそれぞれ従来のインクジェット記録装置における記録状態を説明する図である。

【符号の説明】

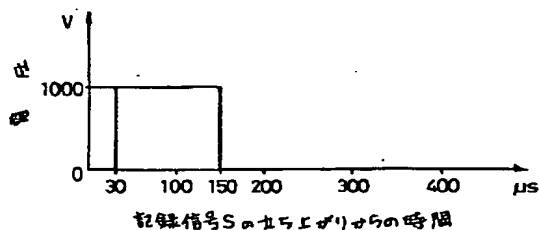
- 1 搬送ベルト
- 2, 3 ローラ
- 4 帯電ローラ
- 5 高圧電源

*

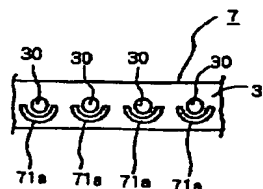
【図 6】



【図 1 1】



【図 1 3】



- * 6 電極
- 7 記録ヘッド
- 8 直流電源
- 9 表面電位センサ
- 10 記録媒体
- 13 レジストローラ
- 16 除電ブラシ
- 30 吐出口
- 31 吐出面
- 40 電気熱変換体
- 41 インク液路
- 71, 71a 制御電極
- 72 電源
- 73 制御回路
- 76 駆動回路
- 100 制御部
- 102, 103 センサ

【図 8】

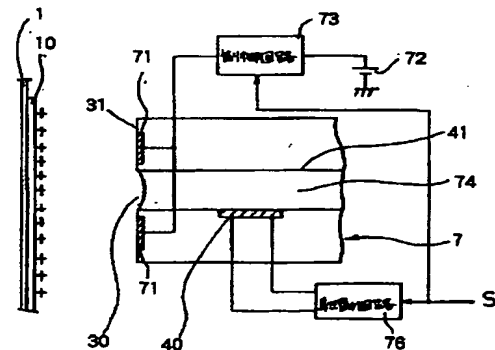
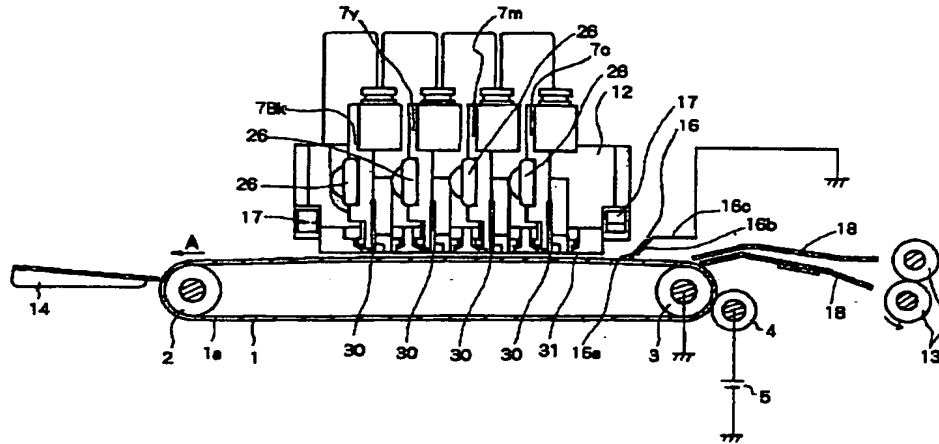


Fig. 1 is a schematic diagram of a multi-channel measuring device. The device consists of a horizontal base 1 with a series of vertical channels. Each channel contains a probe 7 (7Bk, 7y, 7m, 7c) and a measuring unit 26. A control unit 2 is connected to the measuring units via a bus 11. A power supply 5 is connected to the system via a switch 4 and a relay 3. A signal output 13 is also shown.

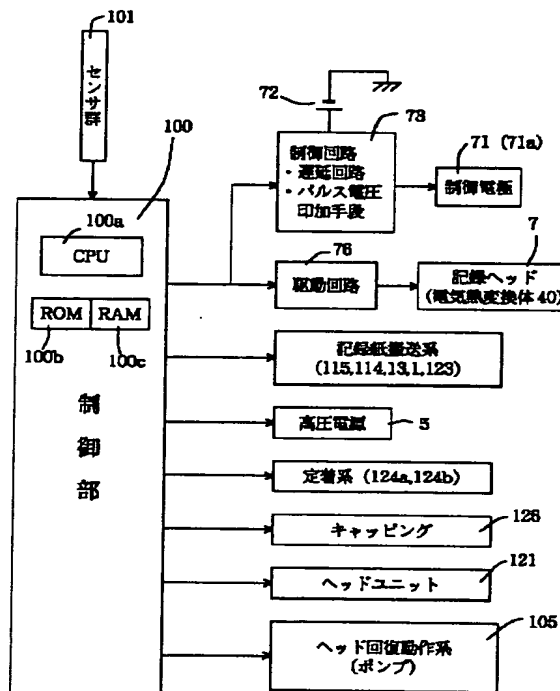
```

graph TD
    S1[コピー開始] --> S2[記録ヘッド7の初期化・  
回復（インク着弾・記録  
ヘッド吸引・加圧）  
（※：ホームポジション）]
    S1 --> S4[給送開始]
    S2 --> S3[ヘッドスタンバイ  
（※：記録位置）]
    S3 --> S7[記録開始  
（電気熱交換体 40 ON/OFF）]
    S4 --> S5[静電吸着開始  
・搬送ベルト1駆動開始  
・高圧電源5 オン  
（帯電ローラ帯電開始）]
    S5 --> S6[直流電源 8（8a） オン]
    S6 --> S7
    S7 --> S8[記録終了]
    S8 --> S9[記録ヘッド7回避動作  
（ホームポジション）  
キャッピングユニット126駆動]
    S9 --> S10[直流電源 8（8a） オフ]
    S10 --> S11[搬送ベルト1駆動停止  
高圧電源5 オフ]
    S11 --> S12[コピー終了]
  
```

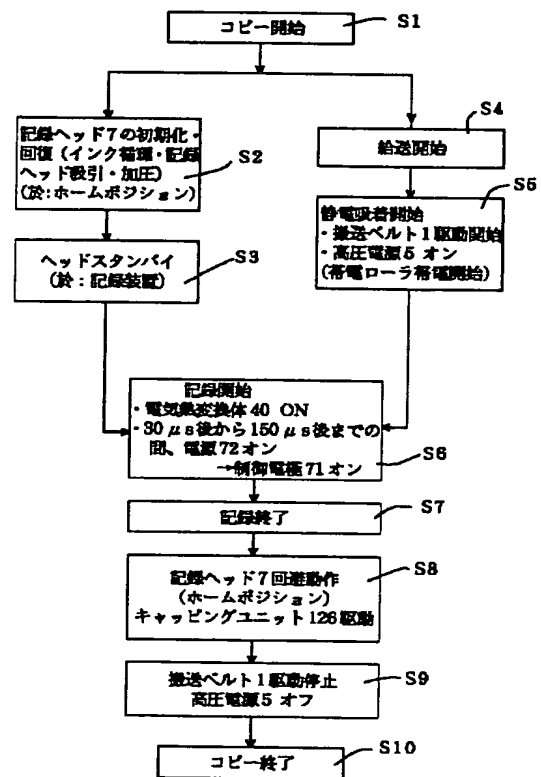
【図7】



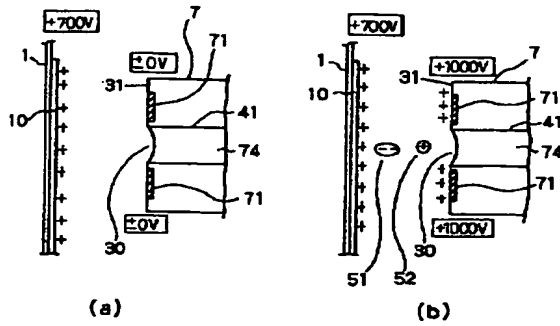
【図9】



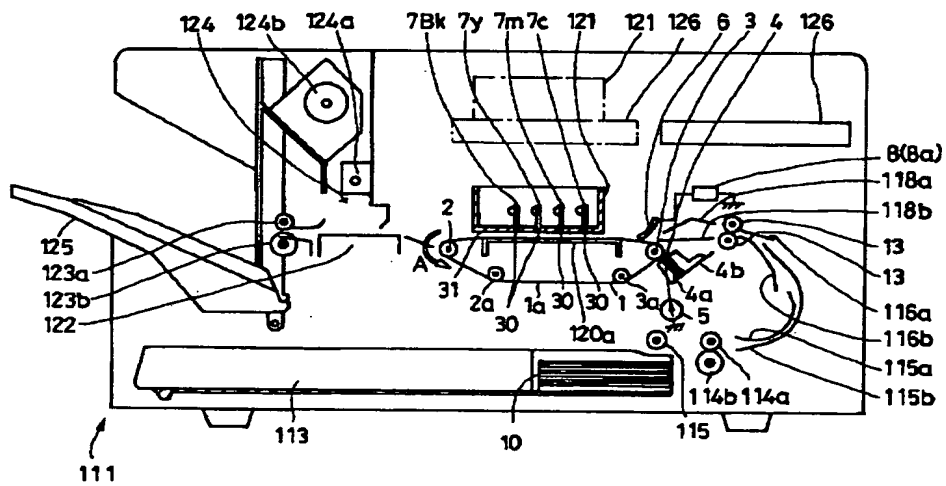
【図10】



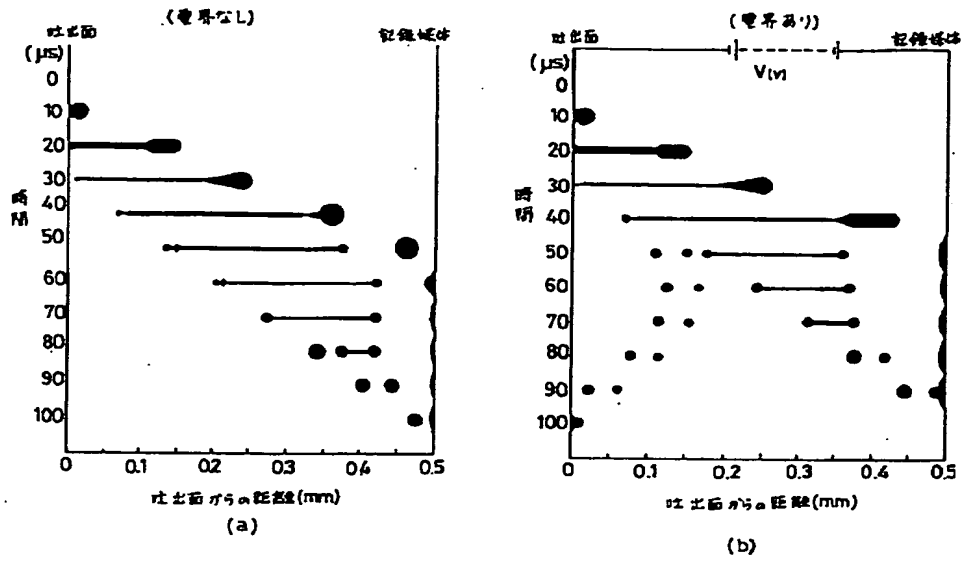
【図 12】



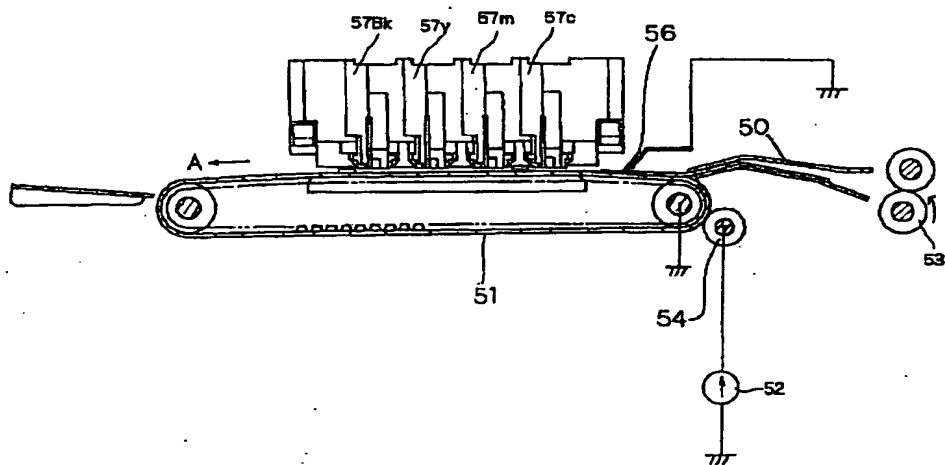
【図 14】



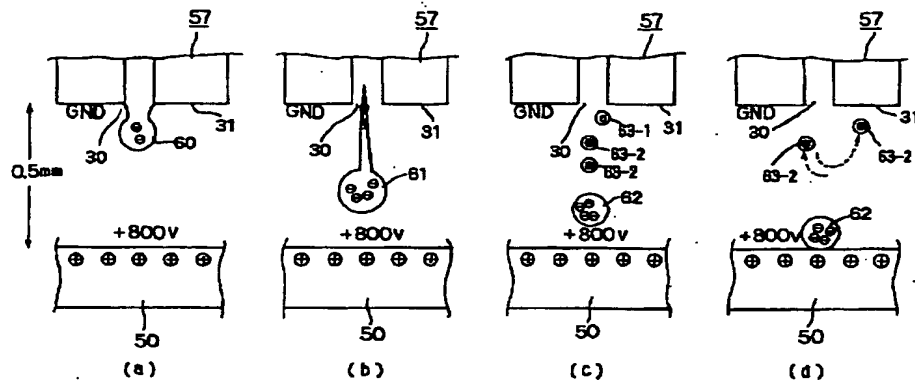
【図 15】



【図 16】



【図17】



フロントページの続き

(72)発明者 内田 節
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
ヤノン株式会社内

(72)発明者 森口 晴彦
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
ヤノン株式会社内

(72)発明者 森山 次郎
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
ヤノン株式会社内

(56)参考文献 特開 平4-83646 (J P, A)
特開 平2-187355 (J P, A)
特開 平2-238949 (J P, A)

(58)調査した分野(Int. Cl.⁷, D B名)
B41J 2/01
B41J 2/045 - 2/06